

## Manageco★IR report 12月号

### 11月のNews 斜め読み！

11月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出

11月、ついに大統領選挙の勝敗が明らかに！

混乱する世界の株式市場は、本気か開き直りか、急騰する局面に！

トランプ相場の正体については、以下のURLで。

<http://cns.main.jp/tokyoscott/?p=1191>

### 11月の資本政策発表企業

#### ◆ 自社株買い取得枠の決議

加賀電子	丸井グループ	トヨタ	ミクシイ
ケース	ラックランド	コムシス	新晃工業
カシオ	インターネット イニシアチブ	福山通運	シイエムシイ
音通	群馬銀行	三ツ星ベルト	サカイ引越センター
スズケン	第一興商	大本組	東京急行電鉄
アイエーグループ	トーイン	シキボウ	ケアネット
きちり	メイテック	NCS&A	トレンドマイクロ
オイレス工学	東鉄工	北海道中央バス	ササクラ
日本ドライケミカル	三谷商事	不二硝子	ハンズマン
トーカン	百十四銀行	第四銀行	アルビス
北川鉄工	大気社	日本電通	高砂香料
スターティア	中国銀行	四国銀行	東洋刃物
大光銀行	ヤマトインター ナショナル	中京医薬品	アドヴァン

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

上組	ソニーフィナンシャルサービス	日本マイクロニクス	オープンハウス
日清食品 HD	日本創発グループ	三菱 UFJ フィナンシャルグループ	セフティック
ファルコ HD	古林紙工	IMV	構造計画研究所
キッセイ薬品	エスビー食品	東京海上 HD	東海染工
EPSHD	ヒロセ電機	ジャパンベストレスキュー	ナカバヤシ
セプティニー	秋田銀行	サコス	アイネス
因幡電機	東和フード	横河ブリッジ	CIJ
中国電力	日東精工	シャルレ	ロイヤルホールディングス

## ◆ 立会外分売

ファンデリー  
 オープンドア  
 ラクス  
 パートナーエージェント  
 ハウスドゥ  
 タイガースポリマー  
 昭和化学工業  
 南陽  
 ショーケースティービー  
 LITALICO

## ◆ 単元株変更

中央紙器工業  
 森組  
 コーアツ工業  
 ホソカワミクロン  
 指月電機

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

丸山製作所  
学研 HD  
太洋物産  
扶桑電通  
ホウライ  
島津製作所  
富士ピーエス

◆ 第三者割当予約権

燦キャピタル  
ジェイ HD  
ALBERT  
マイネット

◆ 公募

セントケア

◆ 株式分割

LL ホールディングス

◆ TOB

日本デジタル研究所 (MBO)  
カゴメ (自社)  
パラマウントベッド (自社)  
エイチアンドエフ (日立造船)  
クリナップ (自社)  
川本産業 (エアウォーター)  
大日本木材防腐  
大泉製作所 (インテグラル投資事業組合)  
カルソニックカンセイ (CKHD)  
市光工業 (ヴァレオーバイレン)  
ミサワホーム (トヨタホーム)  
日本航空電子工業 (NEC)

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

1.

## 11月1日 2016年4月～9月4期ぶり減益

4月～9月期、純利益25%減益（主要501社）

2.

## 1日 新興国企業債務増加

2008年9月に9兆ドルだったが、2016年3月期25兆ドルに。  
（先進国企業は35兆ドル）

3.

## 1日 日銀、物価上昇率2%目標を2018年へ

4

## 2日 ソニー、リストラ終了宣言

5.

## 4日 パリ協定発効

米中EUインドなどが参加  
温暖化ガス排出抑制の具体的ルール作成へ

6.

## 7日 厚生労働省、電通本社3支社強制捜査

労働基準法違反容疑  
違法な長時間労働が常態化

「過重労働撲滅特別対策班」が立入検査へ

過労死等防止対策白書によると、残業時間月間80時間が過労死ライン。  
アンケートでは昨年、22.7%の企業が、80時間超えの社員を持つ

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

7.

## 8日 金融庁、機関投資家の投資先企業の総会議案賛否を原則開示

---

投資信託協会による開示・・・2016年5月6月の行使より

### ■反対票を投じた議案の種類

退職慰労金 48% (社外役員に対するもの、金額開示がないもの)

その他会社提案 31% (買収防衛策、社外役員がない場合など)

監査役選任 25% (社外監査役の独立性)

取締役選任 19% (社外役員がいない、独立性が疑問)

新株予約権発行 14% (社外役員に対するもの)

### ■会社提案議案

役員報酬の開示等 (49%)

自己株式取得 (30%)

増配 (18%)

8.

## 10日 トランプ、大統領選に勝利

---

トランプ関連銘柄として以下のものが挙げられています！

### ■インフラ関連

大和工業

タダノ

信越化学

太平洋セメント

コマツ

トプコン

### ■金融

T&D

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

第一生命  
三菱 UFJFG

■軍事

新明和産業  
IHI  
三菱重工

9.

**15日 IR 協議会、表彰**

---

表彰企業は以下の通り

■大賞

住友金属鉱山  
東京海上 HD

■優良

SCSK  
カルビー  
コマツ  
Jフロントリテイリング  
シオノギ  
日本精工  
富士重工

■奨励

すかいらーく  
西武 HD

10.

**17日 TPP 漂流**

---

トランプ次期大統領は、就任初日に TPP を破棄すると断言。

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

11.

## 18日 主要180社に為替差益

---

主要180社、想定レート平均が101.90円

12.

## 18日 アトラエ、株式報酬導入

---

特定譲渡制限付き株式の発行（所得税法施行令84条第1項に規定）

手続き：取締役会決議で決定、有価証券通知書を提出

対象：全従業員35人

株数：3500株

単価：決議日前日の終値（9450円）・・・総額33,075,000円

スキーム：金銭報酬債権の現物出資

譲渡制限：平成31年12月7日まで

条件：譲渡制限期間中、継続して当社または子会社の従業員でいること

13.

## 20日 IMF、新興企業にガバナンス改革を促す

---

IMFの「金融安定性報告書」で新興国のガバナンス改革を。

1999年、インド、タイ、韓国が、アジア通貨危機後に、1998年版英国企業統治コードを導入

その後、CPオール（タイ）でインサイダー事件、サムソン・ロッテで財閥問題、タタグループ（インド）でも問題発生

韓国では、スチュアードシップコードに、企業側が反発。

14.

## 20日 COP22 閉幕

---

パリ協定の詳細ルールを2018年に策定することが決定

市関連銘柄

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

## ■地熱タービン

東芝

三菱日立パワーシステム

富士電機

## ■ごみ焼却発電設備

三菱重工

JFE エンジニアリング

日立造船

## ■エネルギー消費ゼロ住宅（ZEH）

積水ハウス

ダイワハウス

ミサワホーム

## ■エネルギー消費ゼロビル（ZEB）

大成

清水

大林

竹中工務店

鹿島

## ■水素エネルギー

トヨタ

岩谷産業

川崎重工

## 15.

### 日本取締役協会、経営者報酬ガイドラインを改定

#### 3年ぶり改定

- (1) 株式報酬を増やすべき
- (2) 「クローバック条項」を導入すべき（不祥事などの場合に、報酬を返す）
- (3) 報酬委員会を設定

---

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。



CEOの基本報酬は60%程度に。

16.

## 22日 2018年から企業情報開示新ルール導入へ

フェアディスクロージャールールを導入の方針

企業が、特定の人（証券会社、アナリスト）に未公表の重要事実を提供した場合、速やかに同事実を開示する。

特定の人・・・に報道関係は除外

17.

## 22日 米議決権行使助言会社グラスルイス、新指針

2017年度指針で社外役員の兼務基準を厳格化

企業の執行役員、代表者の場合、兼任は1社まで

18.

## 26日 中間配当増える

中間配当額、過去最高の3.8兆円

初の中間配当：キッコーマン、山九、日東紡

減益かつ増配：日産、伊藤忠、村田製作所、富士フィルム

19.

## 25日 中国、「市場経済国」に認められず

米国は中国を「市場経済国」として認めない方針に。

市場経済国・・・自国内の価格より低くなければダンピングとされない。

非市場経済国・・・第三国の価格を基準にダンピング認定される。

20.

## 25日 ACK、株式報酬導入

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

## 譲渡制限付株式報酬制度の導入

手続き：12月定時株主総会に付議

対象：社外を除く取締役

具体的配分は、社外役員及び社外監査役の審議を得、取締役会で決議

株数：株主総会で決められた取締役報酬限度額とは別枠

年額 2600 万円分

単価：取締役会決議の前日終値

スキーム：金融報酬債権の現物出資

譲渡制限：15年

条件：条件付き株式割当契約において

### ■ 株式報酬の形

#### (1) パフォーマンスシェア

##### ① 業績連動譲渡制限解除型

始めに株式を発行・付与し、中長期の業績評価によって、行使制限を解除していく。

##### ② 業績連動発行型

始めは株式を付与せず、業績評価によって、株式を発行・付与していく。

#### (2) リストリクテッド・ストック

一定期間の譲渡制限が付された株式を付与